



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社

コード番号 8129

URL <https://www.tohohd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO兼CFO (氏名) 枝廣 弘巳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 河村 真 (TEL) 03(6838)2803

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	373,044	6.2	2,278	22.9	2,928	16.1	1,804	18.0
2024年3月期第1四半期	351,179	8.3	1,853	△18.2	2,521	△19.8	1,529	△25.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,032百万円(△61.2%) 2024年3月期第1四半期 5,241百万円(47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.75	25.46
2024年3月期第1四半期	23.07	21.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	770,234	250,402	32.5
2024年3月期	773,427	249,437	32.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 250,149百万円 2024年3月期 249,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期配当金の内訳 記念配当 4円00銭 普通配当 36円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	731,000	△0.5	6,900	6.3	7,900	△0.6	4,900	△44.2	78.14
通期	1,492,000	1.0	18,200	△5.9	20,100	△7.7	12,500	△39.5	202.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	76,431,342株	2024年3月期	76,431,342株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	13,651,058株	2024年3月期	13,650,854株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	62,780,374株	2024年3月期1Q	66,293,007株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における医療用医薬品市場は、2024年4月に実施された薬価改定において薬剤費ベースで4.67%の薬価基準の引き下げが行われました。新型コロナウイルス感染症につきましては、今年4月より医療費の公費負担が終了したことに伴い、治療薬や検査薬等の関連製品の売上減少が予測されておりましたが、変異株の出現等により足元では新規感染者数が増加傾向にあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループにおいては2023年からの3カ年を期間とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元向上の向上、の4つを基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの推進などにより持続的成長と企業価値向上のための具体的施策を推進しております。

事業変革においては、2026年度のスタートを目指す二次医療圏を軸とした「チーム制」への移行に向けて、医薬MSと検査薬MSによる共同施策や、事業拠点の統廃合をはじめとする様々な取り組みを行っております。また、当社営業担当者の業務効率化とお得意先の利便性向上を図るため、注文履歴や納品予定、欠品状況等が一目で分かる「共創未来ポータル」の提供を2024年6月より開始しました。

成長投資・収益性向上に向けた取り組みについては、2024年4月よりひろさきLI株式会社の再生医療等製品「サクラー®」の流通を受託しました。同社には7月に出資を行い、事業開発や生産能力向上を支援するとともに、当社グループが有する全国をカバーする流通網や、高機能的な物流体制、緊急時への対応等のノウハウを活用し、流通においても全面的に協力していく所存です。

サステナビリティ経営については、お取引先の皆様との信頼関係に基づいた責任ある調達活動を行うべく、「グループ調達方針」を策定・公表するとともに、サプライチェーン全体における共存共栄関係構築のための「パートナーシップ構築宣言」へ参画いたしました。また、「購買管理室」を新設し、当社グループの購買活動における課題解決に向け取り組みを進めております。

また、国内のベンチャーキャピタルであるONE CAPITAL株式会社に出資し、グローバル大手のコンサルティング・ファームで長年の経験と実績を持つ同社のDXアドバイザーチームを起用することで、全社的なDXの推進に取り組んでおります。

さらに、中期経営計画の取り組みを加速させ、より実効性を高めることを目的として設置した経営戦略委員会では、まずは利益成長戦略の検証に重点を置き、①各事業（間接部門も含む）の収益性・生産性を向上させるための具体的な実行プラン、及び、②既存事業、周辺事業及び新規事業における成長投資についての議論を中心に進めております。具体的には確実にROE8%を達成すること、そして継続的に8%以上の水準を維持できる収益・財務構造を確立することを最優先課題とし、当社のコア事業である医薬品卸売事業を軸とした収益性・生産性を高める施策及び成長投資の検証を進めるとともに、医薬品卸売事業の構造的な課題である売上総利益率の低下傾向を視野に入れ、卸売事業の生産性向上策だけでなく、第2の利益の柱を確立するため、他のセグメント（調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及びその他周辺事業）における戦略検証及び成長投資の可能性、さらには当社の強みを活かした新規事業の可能性についても検討を進めております。これらの検証作業を経た上で、「次代」のあるべき姿及びそれに向けての最適事業ポートフォリオの構築、その結果としての政策保有株式等の資産保有方針及びキャピタル・アロケーションの中期的な方針につき確定していく予定です。

当第1四半期の連結業績は、売上高373,044百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益2,278百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益2,928百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,804百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、新型コロナウイルス関連製品の売上が前年同期に比べ減少した一方で、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上が引き続き堅調に伸長しました。医療機関との価格交渉においては、2024年4月に改訂された流通改善ガイドラインを遵守すべく、個々の製品価値と流通コストに見合った単品単価交渉に引き続き取り組むとともに、特に医療上の必要性の高い医薬品については別枠での交渉に努めました。顧客支援システムについては簡易版ミザルの提案強化やENIFからFutureENIFへの切り替えの推進等に取り組ましました。これらの取り組みの結果、当第1四半期の医薬品卸売事業の売上高は360,544百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,660百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

調剤薬局事業においては、中期経営計画の重要施策である「調剤薬局事業の変革」を実践すべく、事業会社の再編を進めました。2024年3月末時点で27社あった調剤薬局事業会社を、今年7月1日時点で17社にまで再編し、東日本における再編はほぼ完了しております。また、薬局DXを推進すべく、マイナ保険証の利用促進やオンライン服薬指導の促進等に取り組みました。当第1四半期の業績は、売上高は22,932百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失（営業損失）は492百万円となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また、今年6月には後発医薬品3成分8品目を新たに発売いたしました。当第1四半期の業績は売上高2,904百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益369百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は1,523百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、591,417百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5,259百万円、商品及び製品が2,256百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、178,817百万円となりました。これは、有形固定資産が677百万円、投資その他の資産のその他のうち投資有価証券が1,471百万円、繰延税金資産が827百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、770,234百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、466,838百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,550百万円増加し、未払法人税等が5,222百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、52,993百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、519,832百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、250,402百万円となりました。これは、利益剰余金が738百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました2025年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,970	133,365
受取手形及び売掛金	338,726	333,467
商品及び製品	87,107	84,851
原材料及び貯蔵品	180	154
その他	39,263	39,936
貸倒引当金	△359	△357
流動資産合計	597,888	591,417
固定資産		
有形固定資産	87,478	88,156
無形固定資産		
のれん	297	253
その他	5,339	5,245
無形固定資産合計	5,636	5,499
投資その他の資産		
その他	83,793	86,559
貸倒引当金	△1,369	△1,397
投資その他の資産合計	82,423	85,162
固定資産合計	175,538	178,817
資産合計	773,427	770,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,072	439,622
短期借入金	552	546
未払法人税等	7,429	2,206
賞与引当金	3,681	5,436
役員賞与引当金	43	11
その他	21,527	19,015
流動負債合計	471,305	466,838
固定負債		
社債	22,092	22,087
長期借入金	6,074	5,974
債務保証損失引当金	148	154
退職給付に係る負債	2,539	2,598
資産除去債務	2,846	2,853
独占禁止法関連損失引当金	4,849	4,849
その他	14,134	14,477
固定負債合計	52,684	52,993
負債合計	523,990	519,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	45,212	45,212
利益剰余金	209,746	210,485
自己株式	△30,907	△30,908
株主資本合計	234,701	235,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,770	18,993
土地再評価差額金	△4,283	△4,283
その他の包括利益累計額合計	14,486	14,710
新株予約権	144	144
非支配株主持分	104	109
純資産合計	249,437	250,402
負債純資産合計	773,427	770,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	351,179	373,044
売上原価	324,287	345,351
売上総利益	26,892	27,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,998	10,241
賞与引当金繰入額	1,664	1,877
役員賞与引当金繰入額	10	11
退職給付費用	67	69
福利厚生費	1,904	1,965
車両費	246	248
貸倒引当金繰入額	54	20
減価償却費	1,467	1,315
のれん償却額	67	62
賃借料	2,124	1,957
租税公課	546	480
仮払消費税の未控除費用	1,682	1,718
その他	5,203	5,445
販売費及び一般管理費合計	25,038	25,413
営業利益	1,853	2,278
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	412	391
持分法による投資利益	91	21
不動産賃貸料	209	201
その他	172	102
営業外収益合計	897	730
営業外費用		
支払利息	15	10
社債発行費	83	-
不動産賃貸費用	44	44
その他	87	26
営業外費用合計	230	81
経常利益	2,521	2,928

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	18	0
抱合せ株式消滅差益	-	22
その他	0	0
特別利益合計	18	24
特別損失		
固定資産処分損	41	18
減損損失	-	18
投資有価証券評価損	5	30
その他	0	4
特別損失合計	47	71
税金等調整前四半期純利益	2,492	2,880
法人税、住民税及び事業税	1,706	1,940
法人税等調整額	△746	△869
法人税等合計	959	1,070
四半期純利益	1,533	1,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,529	1,804

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,533	1,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,662	208
持分法適用会社に対する持分相当額	46	14
その他の包括利益合計	3,708	223
四半期包括利益	5,241	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,238	2,028
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	326,610	22,825	608	1,134	351,179	—	351,179
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,507	1	2,050	338	14,897	△14,897	—
計	339,117	22,827	2,658	1,473	366,077	△14,897	351,179
セグメント利益	2,223	112	293	35	2,664	△810	1,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	348,207	22,925	778	1,132	373,044	—	373,044
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,336	6	2,126	391	14,861	△14,861	—
計	360,544	22,932	2,904	1,523	387,905	△14,861	373,044
セグメント利益又は損失(△)	2,660	△492	369	51	2,588	△309	2,278

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,548百万円	1,406百万円
のれんの償却額	67百万円	62百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 7.96%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年8月7日から2025年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け
なお、市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合がある。 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2.により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年3月31日まで |